

これまでの再生への取り組み紹介 (大学研究・行政調査・NPO活動)

2000年ノリ不作から官民連携の社会実装へ

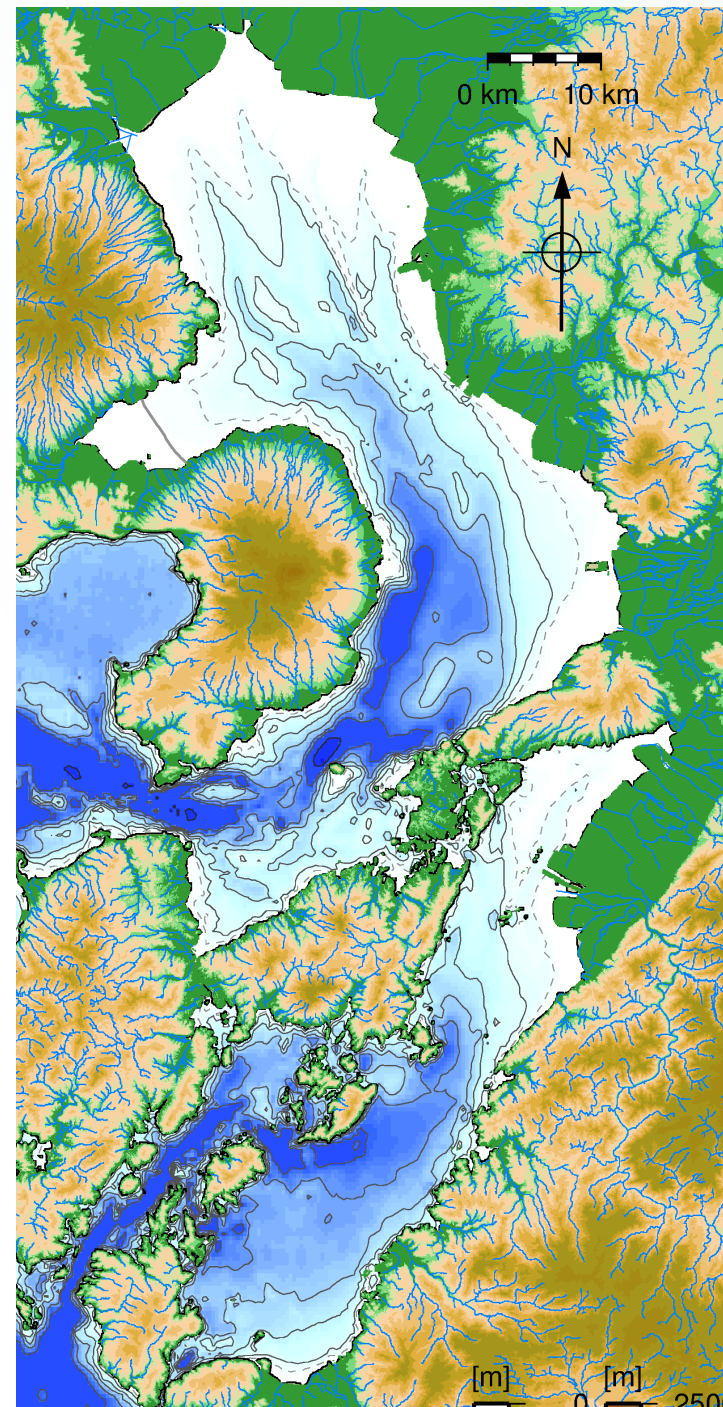


有明海と八代海 ①

有明海と八代海は全く別の海！

有明海は、広大な干潟と日本最大級の潮位差があり、浅い海域です。海岸線の55%は人工海岸であり、全国でも高い比率となっています。

八代海は、多島海の名にふさわしく、御所浦島、獅子島等をはじめとして大小100島以上があり、比較的深い海域です。また、海岸線の45%が人工海岸であり、こちらも全国でも高い比率となっています。



有明海と八代海 ②

項目	有明海	八代海	東京湾	大阪湾	伊勢湾
水域面積 (km ²)	1,700	1,200	1,380	1,447	2,342
容体積 (km ³) : ①	34	22.3	62.1	44	39.4
平均水深 (m)	20	22.2	45	30	17
湾口幅(km)	4.5	1.3	20.9	—	34.7
閉鎖度指標 : ②	12.89	32.49	1.78	1.13 (瀬戸内海)	1.52
海岸線延長(km)	579	748	770	442	700
水域面積当たりの 海岸線延長) (海岸線延長÷水域面積)	0.34	0.62	0.56	0.31	0.3
干潟面積 (km ²)	188.4	40.8	17.3	0.78	290.1
藻場面積 (km ²)	16	11.4	14.3	1.1	22.8
一級河川の流入水量 (10 ⁶ m ³ /年) : ③	10,049	4,992	6,256	8,892	23,233
流域面積 (km ²)	8,420	3,409	7,628	5,784	16,267
河川水流入負荷率 (③/①)×②	3.81	7.27	0.18	0.23	0.9

最大の転換点：2000年ノリ不作

深刻な生態系異変が社会問題化

2000年冬、有明海全域を襲ったノリの歴史的・記録的な大不作は、かつてない甚大な社会的損害を引き起こしました。

この激震を契機に特措法が制定され、国家プロジェクトとしての再生対策が動き出すきっかけとなりました。



第1部：行政の対応

国・県（熊本県）の対応

国の対応 予算措置の推移

予算の推移

○ 2000年代初頭：緊急調査・不作原因究明フェーズ

(予算：30億円超～25億円規模)

2000年の大不作を受け、「なぜノリの色落ちが起きたのか」「なぜ赤潮が頻発するのか」というメカニズム解明に多くの予算が割かれた。筑後川などの河川からの栄養塩流入のメカニズムや、潮流の変化がデータとして蓄積され、ノリ養殖における「赤潮早期警戒システム」の構築につながった。

○ 2010年代：沿岸4県協調・技術開発フェーズ

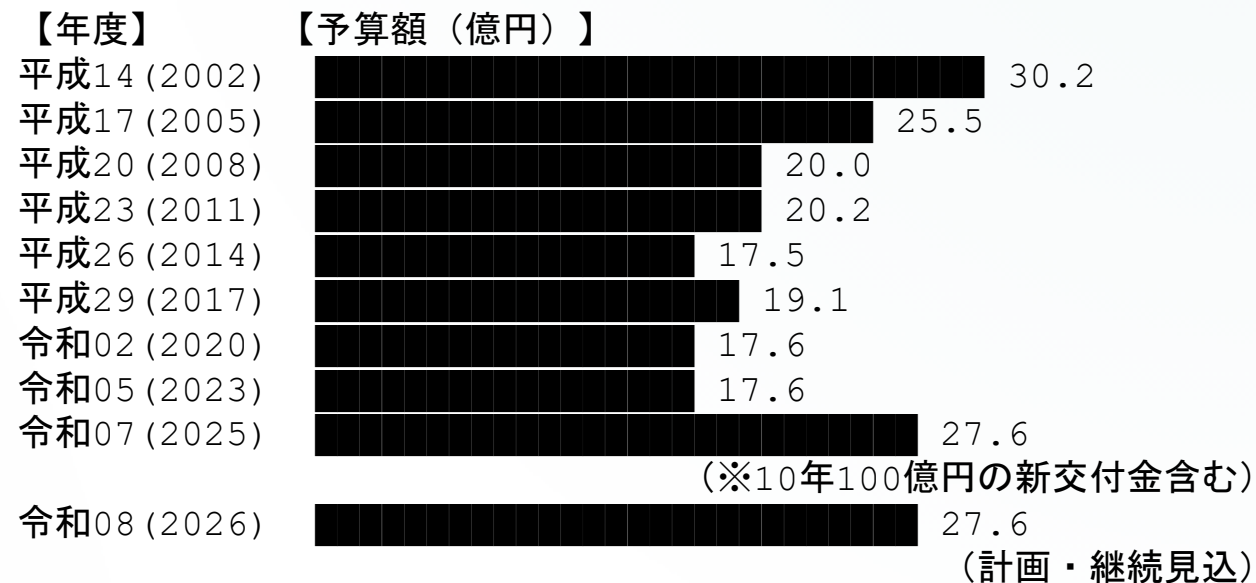
(予算：17億～20億円規模で安定)

「開門によらない再生」を前提に、福岡・佐賀・長崎・熊本の4県がバラバラに行っていた対策を一本化。水産資源（特に二枚貝）の人工種苗生産や放流の技術開発に予算が集約された。

○ 2025年（令和7年）以降：気候変動対応・経営改善フェーズ

(予算：27億円超へ増額)

特措法の延長等に伴い、政府は「令和7年度から10年間で総額100億円」の『有明海再生加速化対策交付金』を新たに措置。



予算配分の主要2分野と施策アプローチ

① 有明海再生対策（約17.6億円）

科学的知見に基づき、環境変化の解明と水産資源復旧に資する「調査・実証事業」がメインです。

- ・環境対策調査（3.2億円）：水質・底質や貧酸素水塊の発生メカニズムを国が実証調査。
- ・特産魚介類生息環境調査（6億円）：沿岸4県が協調し、アサリやタイラギの資源回復ネットワークを科学的に解明。

② 再生加速化対策交付金（年10億円）

令和7年度（2025年度）からスタートした新たな10カ年（総額100億円）長期交付金スキームです。

- ・漁場環境改善・経営改善：有害生物駆除やカキ礁造成などの直接的な漁場再生を中長期支援。
- ・新技術・IoTの積極導入：気候変動に伴う災害リスクへのレジリエンス強化、および漁業経営体のDX化を促進。

国の対応 ①

有明海ノリ不作等対策関係調査検討委員会

2000年度（平成12年度）に有明海で発生した未曾有のノリ記録的不作と大規模な赤潮を契機に、2001年（平成13年）2月に農林水産省に設置されました。委員会の構成は、水産学、藻類学、海岸工学、水圏環境学などの専門家（大学教授ら）に加え、地元の漁業者代表などで構成され、中立的な立場から科学的な検証を行う体制でした。

委員会の結論

2000年度（平成12年度）の冬に起きた未曾有の不作について、気象条件と海中の生態系バランスが最悪の形で重なったことが直接の原因であると結論づけました。

秋から冬にかけて、通常であれば発生しない大規模な珪藻プランクトンの赤潮が長期間にわたって発生したためでした。

国の対応 ②

有明海・八代海等総合調査評価委員会

2002年（平成14年）に制定された「有明海及び八代海等を再生するための特別措置法（有明海特措法）」に基づき、より広範な環境再生を議論する場として、環境省に設置された法定の有識者委員会です。

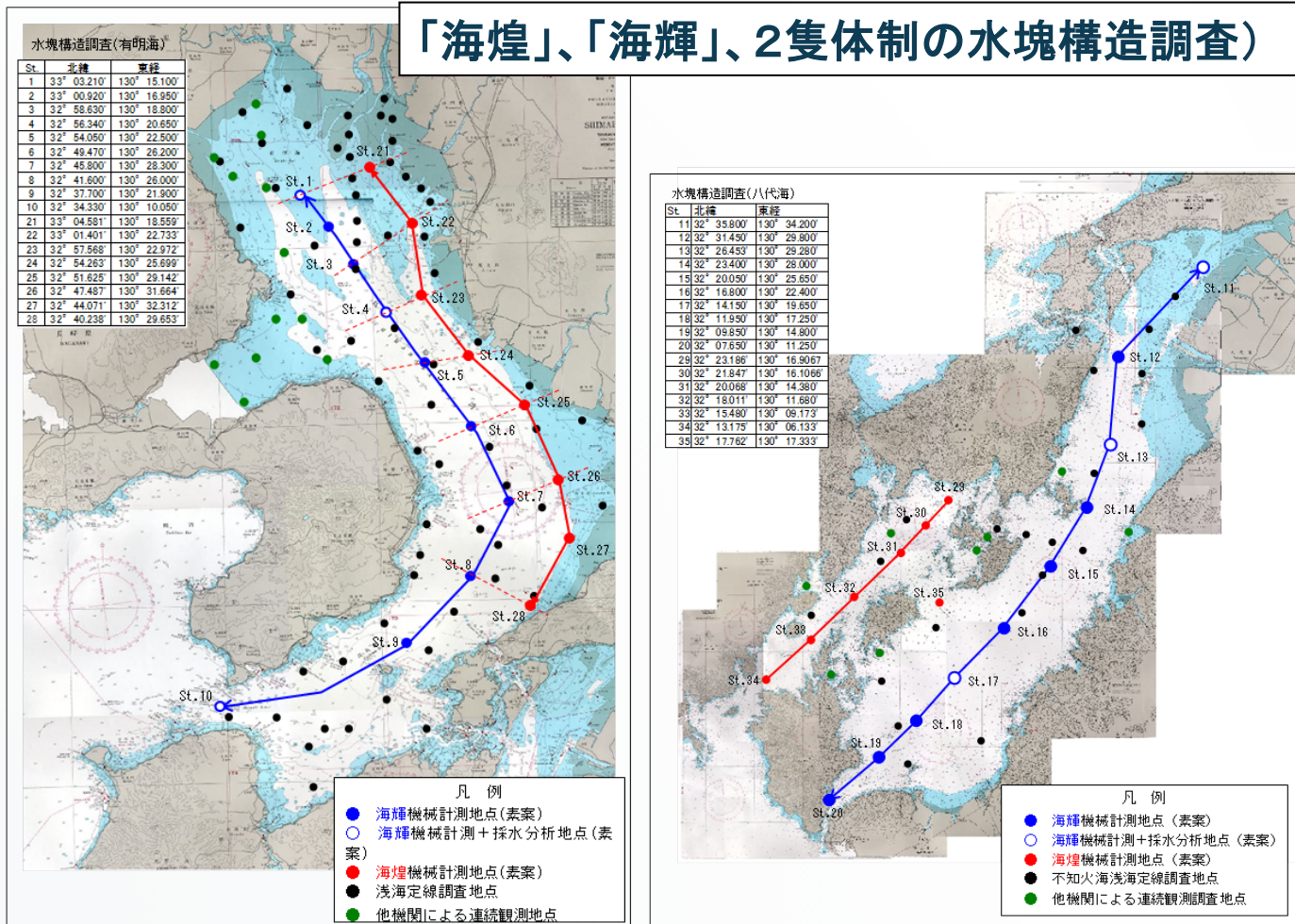
委員会の設置について

有明海のような閉鎖性海域では、陸域からの栄養塩の流入、河川水と海水の混ざり合い（汽水域のバランス）、そして干潟やアマモ場などの生態系が複雑に絡み合っています。この委員会は、そうした「森・里・川・海」のつながりや、環境保全と持続可能な地域漁業の両立を科学的に検証しようとした先駆的な取り組みの一つと言えます。一方で、法律上しょうがないこととはいえ、特性の異なる2つの海域を1つの委員会で扱うこととなりました。

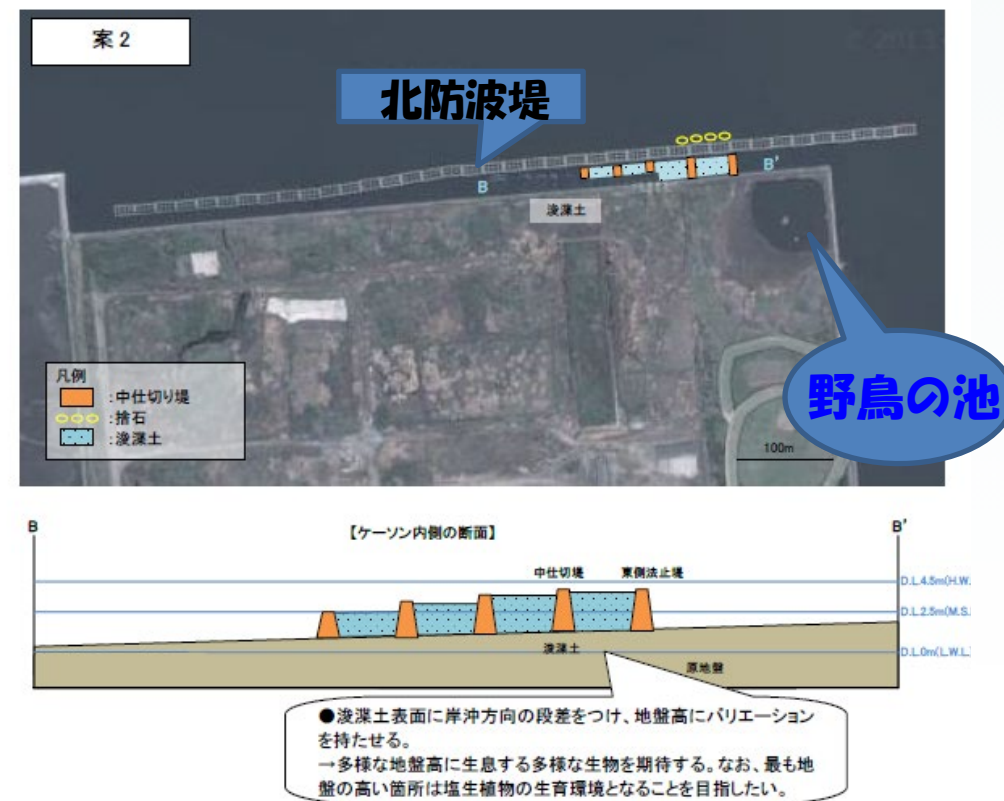
国の対応 ③

国土交通省港湾局の対応

「海煌」、「海輝」、2隻体制の水塊構造調査



ケーススタディ: 干潟・浅場の創出



自治体の対応 ①

沿岸4県（佐賀・福岡・長崎・熊本）協調施策



広域モニタリング

有明海全体の潮流や水質、プランクトンの発生データを4県一体でリアルタイム監視。赤潮予測の早期アラートシステムを確立し、被害を未然に防ぐ体制を構築しました。



特産種の共同種苗生産

タイラギやアサリといった瀕死状態の在来種について、各県の水産試験場が連携し、人工種苗の効率的な中間育成技術と効果的な放流スキームを確立しました。



激甚化する豪雨災害対策

近年の梅雨期における豪雨（河川水大量流入による低塩分化）への対策を強化。他海域への「稚貝の一時避難預託」など、気候変動を前提としたBCPが導入されています。

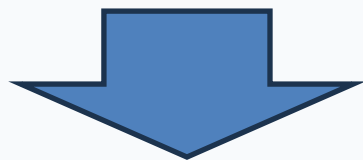
自治体の対応 ②

熊本県の施策

熊本県有明海・八代海干潟等沿岸海域 再生検討委員会

学識者10名、県民代表1名
漁業関係者1名 計12名

平成16年8月～平成17年3月
(11回の委員会と6回の意見交換会)



熊本県有明海・八代海干潟等沿岸海域再生検討委員会
委員会報告書(熊本県マスタープラン) 平成18年3月

【基本理念】

干潟等沿岸海域において、歴史的変遷、自然的・社会的条件、現状の課題等といった地域特性と、有明海・八代海それぞれの海域全体の調和を踏まえた「望ましい姿」を念頭に置きながら、県、市町村、漁業者、地域住民をはじめとする県民、国、関係県が連携・協力し、有明海・八代海を「豊かな海」として再生し、後代の国民に継承する。

【基本方針】

上記の基本理念に基づく干潟等沿岸海域の再生・保全に向けた基本方針は、次のとおりとする。

- ①漁業対象の生き物を含む多様で豊かな生態系の回復・維持
- ②「山」・「川」・「海」の連続性と、「保全」・「利用」・「防災」の調和についての配慮
- ③再生・保全の主体となる関係者間の相互の「理解」と「合意形成」及び積極的参加

自治体の対応 ③

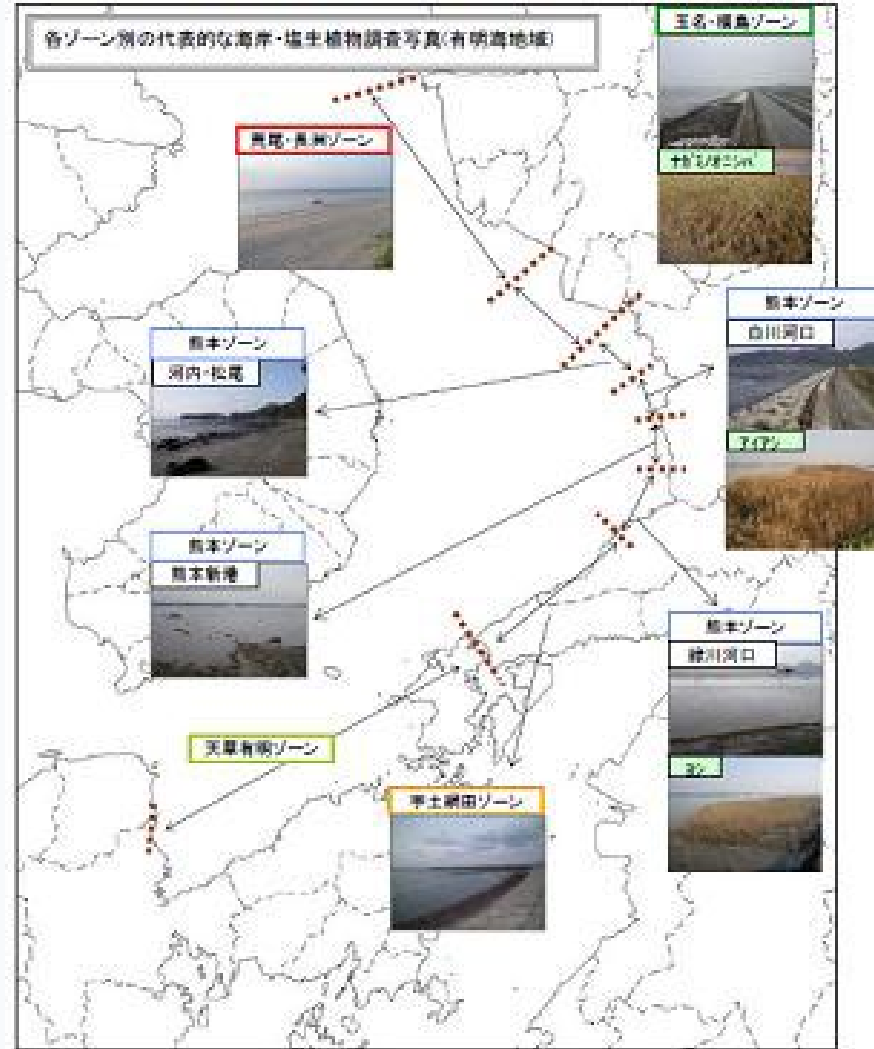
熊本県の施策

熊本県の沿岸特性に
応じて6つのゾーンと13
のサブゾーンに区分

さらに、6つのケーススタ
ディ地区を抽出

(地区ごとの「課題」「望ましい姿」を整理)

有明海(荒尾・松尾・川口地区)、
八代海(八代海北部・芦北・御
所浦地区)



行政の対応と現場感 ①

20+

特措法制定からの歳月

時間軸と「切迫感」

特別措置法の制定以降、多額の予算がさまざまな海域環境改善事業に投入されてきました。

しかしながら、

10数年前の現場は、「来年から何をしたらよいの？」という将来的な不安でした。

最近では、「明日から何をしたら良いの？」というレベルまで変化のスピードが速まり、切迫感に満ちています。

行政の対応と現場感 ②

20+

特措法制定からの歳月

水産面への偏重（環境面とのバランス）

当面の漁業継続のために水産振興（漁獲高やノリ回復）ばかり検討が優先的に進む傾向にあり、産業基盤を支える根本的な「環境保全・生態系全体の回復」の検討が遅れがちです。

八代海への対応

どうしても社会的関心の高い「有明海のノリ不作や漁業不振」に議論や予算が集中しがちで、八代海の独自の環境変化（赤潮被害や底生生物の減少など）に対する調査や対策が後回しになっている、あるいはデータ蓄積が不十分であるという地域的な不満が根強くあります。特に、近年の地球温暖化に伴う海水温の上昇や、毎年のように発生する激甚な集中豪雨（淡水・泥の大量流入による塩分濃度の急激な低下等）は、海の生態系に決定的な大打撃を与えています。

第2部：大学による俯瞰的研究プロジェクト

行政の限界を超えるために立ち上がった学術の挑戦

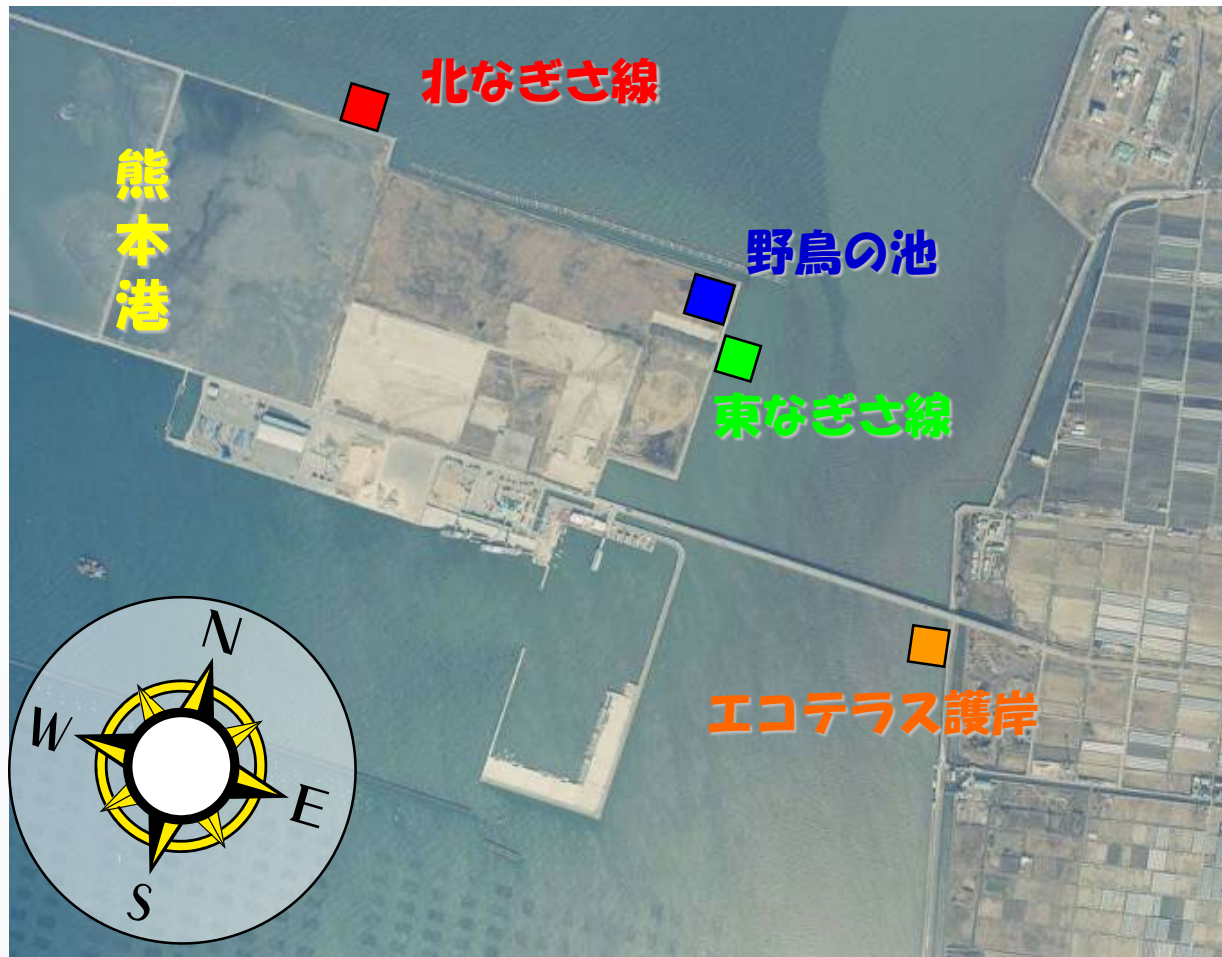
有明・八代海の俯瞰的・系統的アプローチ

対象海域・期間	プロジェクト名称	アプローチと目的
有明海 2005～2009年度	JST 重要問題解決型研究費 「有明海の生物生息空間の俯瞰的再生と実証試験」	環境変化のメカニズムを解明し、生物が息づく生息空間（泥・水・生態系）の総合的再生を実証。
八代海 2011～2015年度	文部科学省 特別経費（プロジェクト分） 「生物多様性のある八代海沿岸域環境の俯瞰型研究プロジェクト」	生物多様性の保全と、防災・環境保全が調和した持続的な沿岸域構築に向けた調査・俯瞰型研究。

有明海の研究 ①



有明海の研究 ②



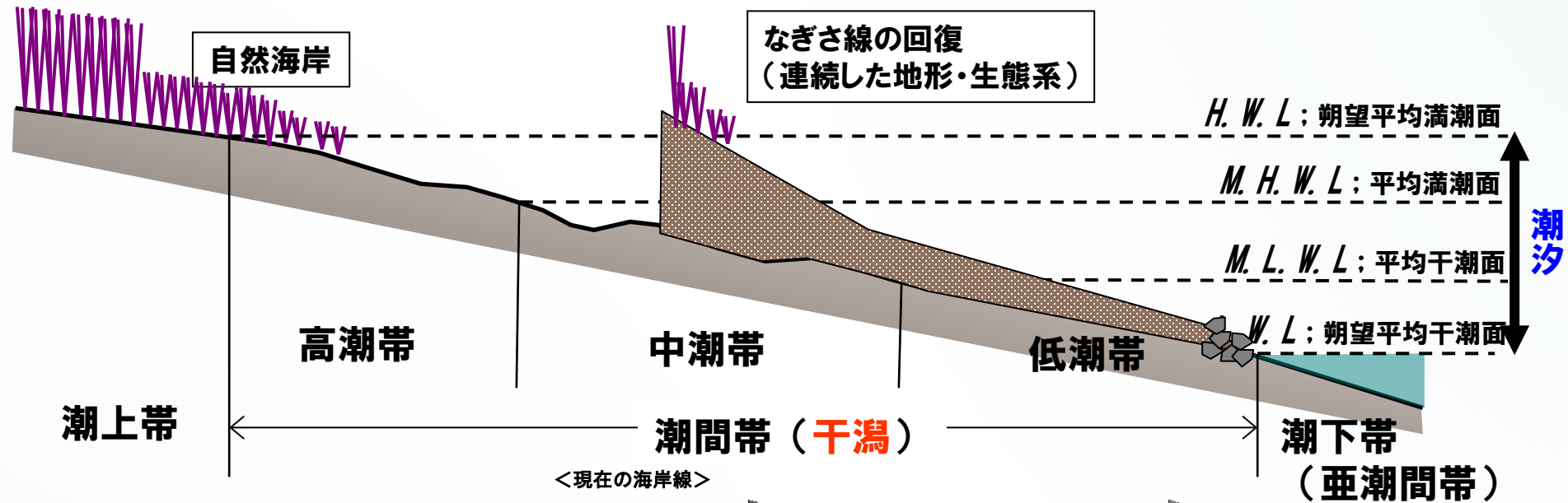
**熊本港東なぎさ線
(平成17年10月完成)**



**熊本港北なぎさ線
(平成18年9月完成)**

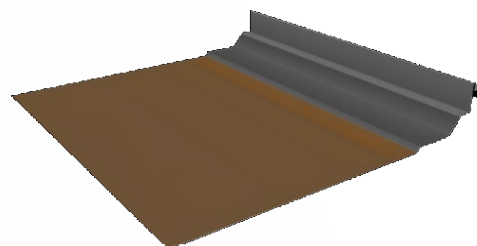


有明海の研究 ③



研究目標

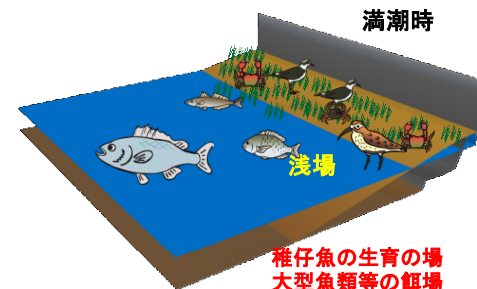
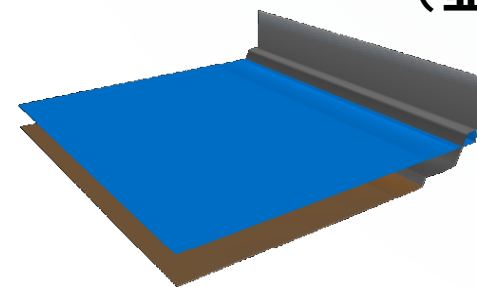
人工化した海岸線に連続した地形(生物の生息場)を創成することによって、海岸線が本来有している連続した生態系を**回復**、**保持**させる技術を確立する。



〈なぎさ線の再生〉



場が多様 → 生態系が多様



稚仔魚の生育の場
大型魚類等の餌場

適用技術

○底質改善

1. 囲繞堤の設置
(アゲマキ放流)
2. 覆砂
3. 海底耕耘

○流動場等の回復

4. なぎさ線の回復

○微細懸濁物補足技術

5. 粗朶撈工
6. カキ礁の復元

○漁業管理

7. ノリ養殖の適正管理

■ 囲繞堤1 粗朶撈工1



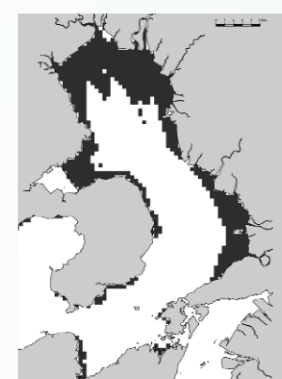
■ 囲繞堤2 粗朶撈工2



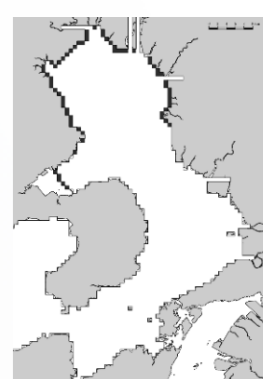
■ 覆砂(5m 以浅)



■ 海底耕耘(5m 以浅)



■ なぎさ線の回復1



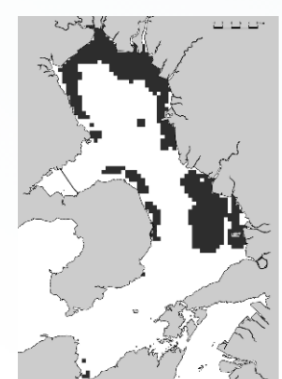
■ なぎさ線の回復2



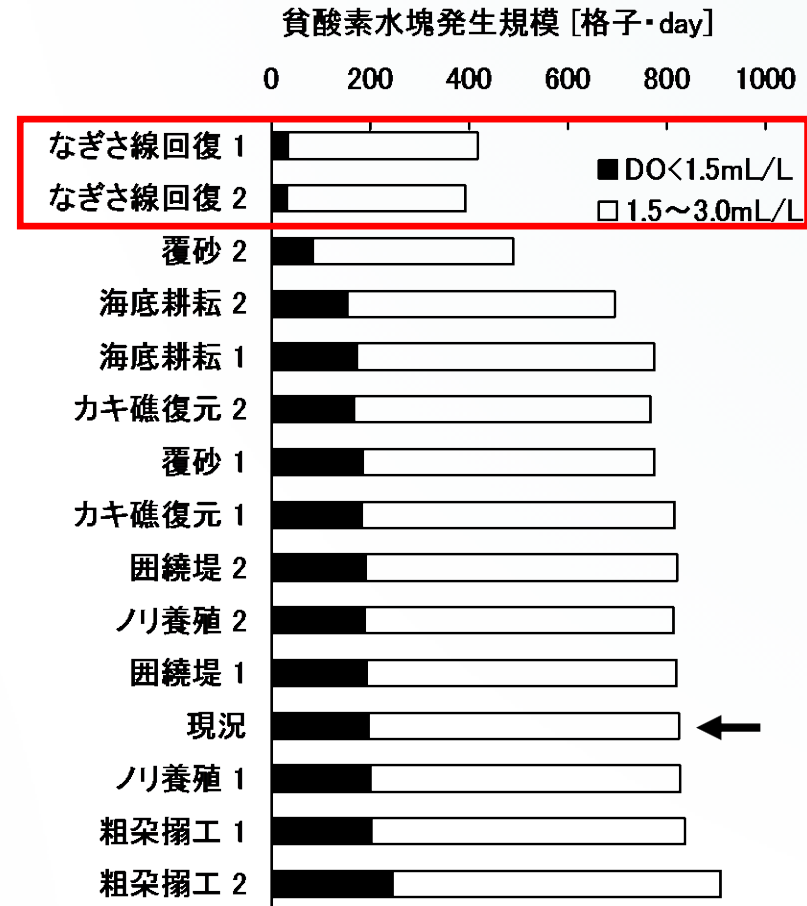
■ カキ礁の復元



■ ノリ養殖



有明海の研究 ⑤



八代海再生プロジェクト

生物多様性のある八代海沿岸海域環境の 俯瞰型再生研究プロジェクト

平成23年度 文部科学省 特別経費：～大学の特性を生かした多様な学術研究の充実～
(平成23年～27年度):約3.3 億円



八代海の研究 ②

環境の課題

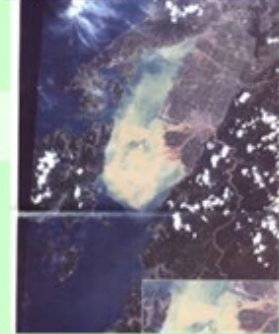
生物多様性の損失



赤潮の多発(長期化・通年化)



流入負荷(球磨川出水)

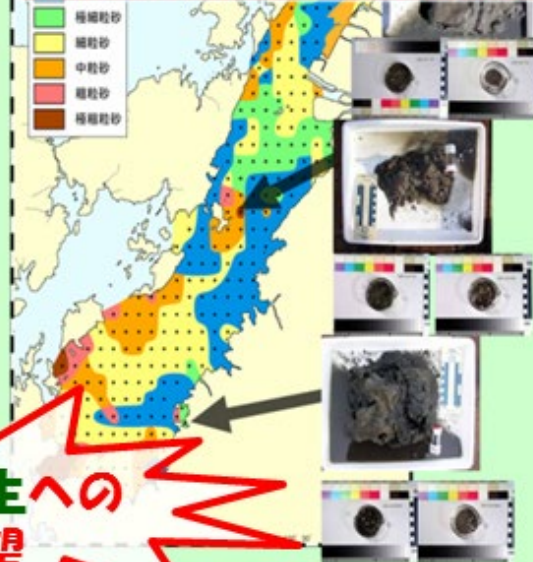


ゴミ・流木の流入



「くちぞこ」が観た八代海の風景 —環境変化をとらえるための表層堆積物データベース—

底質環境の悪化(負荷の蓄積)

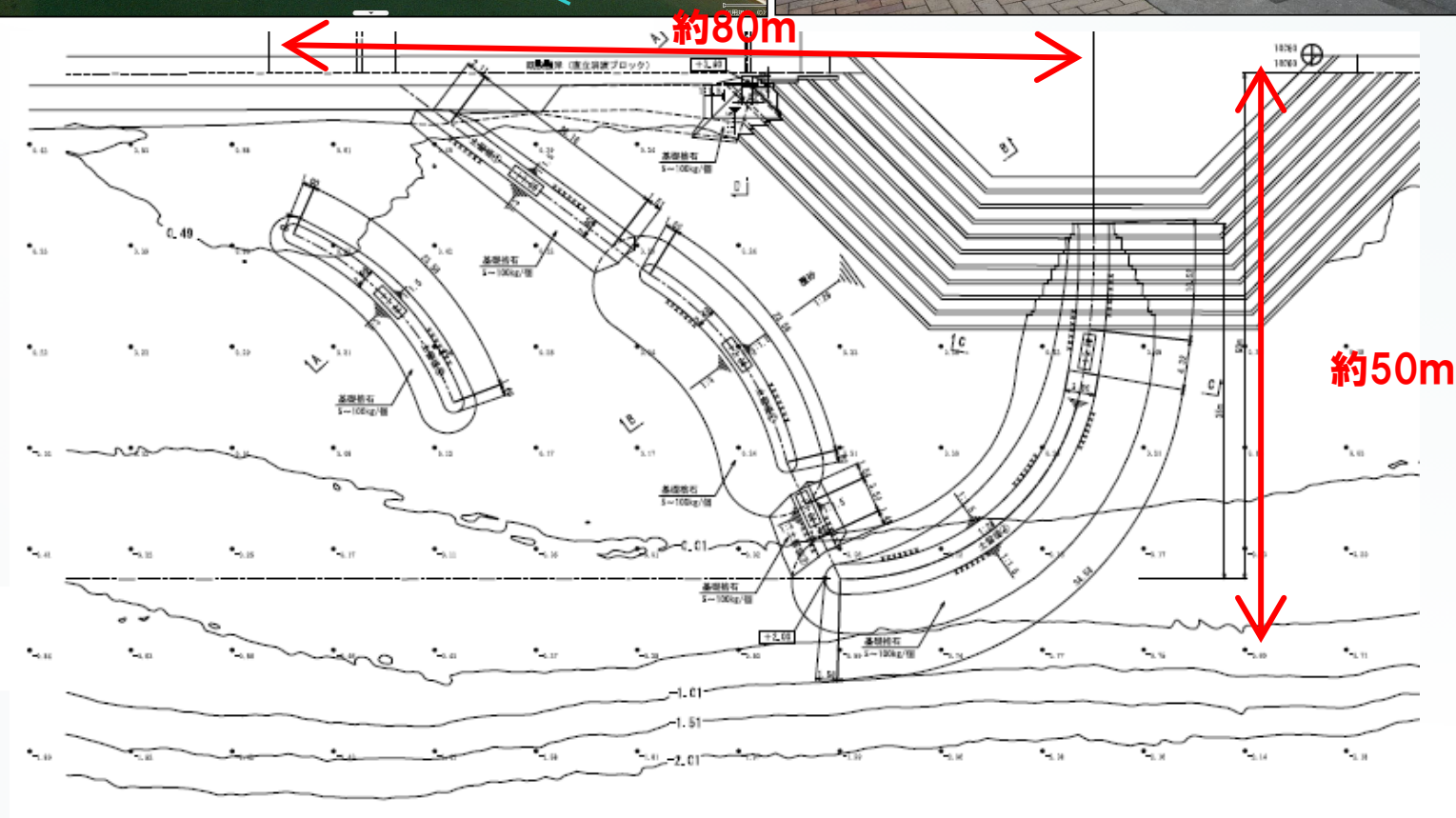
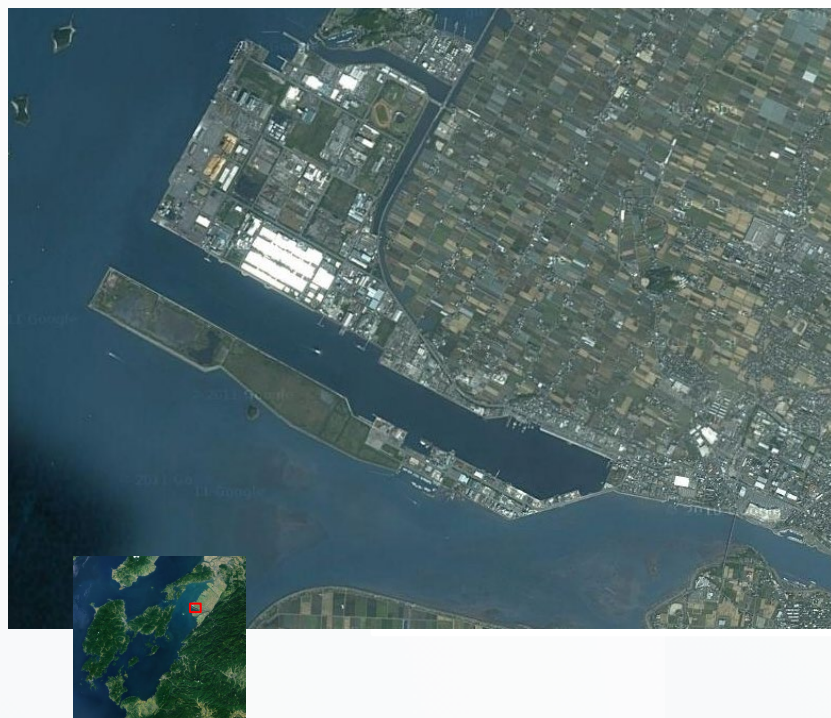
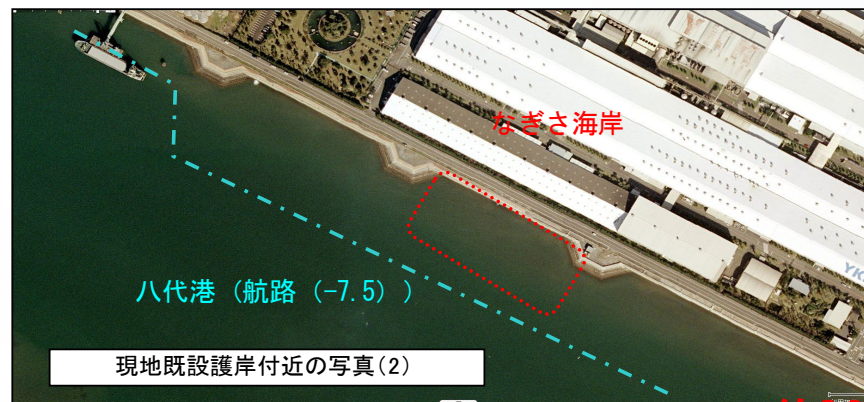


八代海再生への
強い要望

環境劣化が著しい八代海に関する調査・研究
が不十分で環境変動の要因・原因等が不明

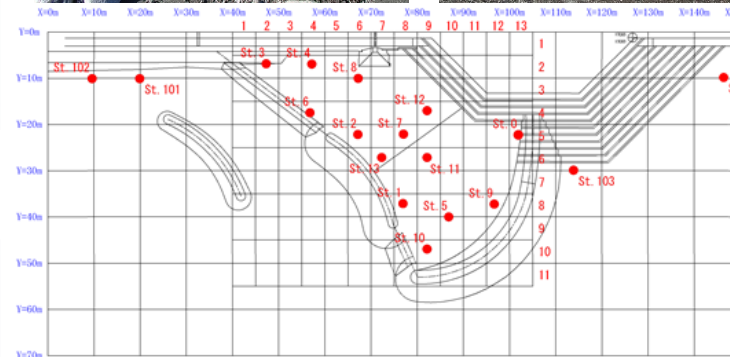
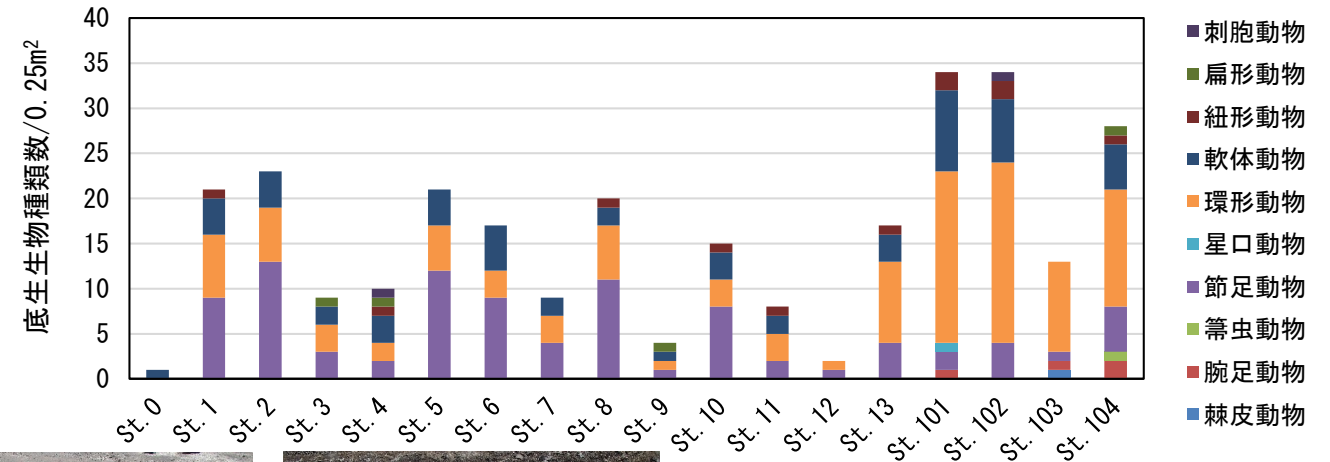
八代海の研究 ④

なぎさ線の回復 (連続した地形・生態系)



八代海の研究 ⑤

底生生物定量調査（2014年11月@1年9ヵ月後）



八代港内港エリア干潟生物種数
【66種】「7」 → 【104種】「13」

比較干潟
(66種)

なぎさ線
(69種)

35種
「4」

31種
「3」

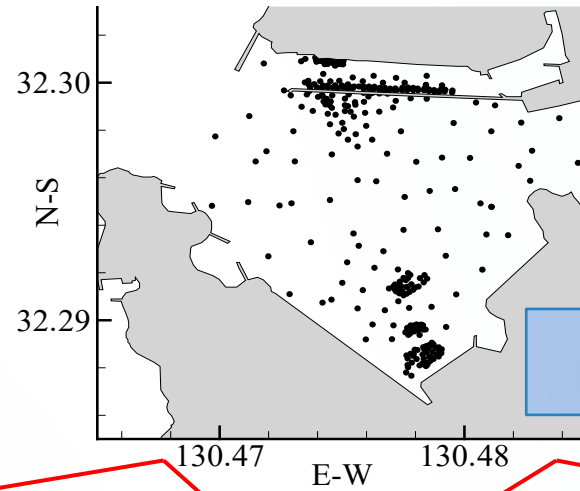
38種
「6」

「」内は絶滅危惧種

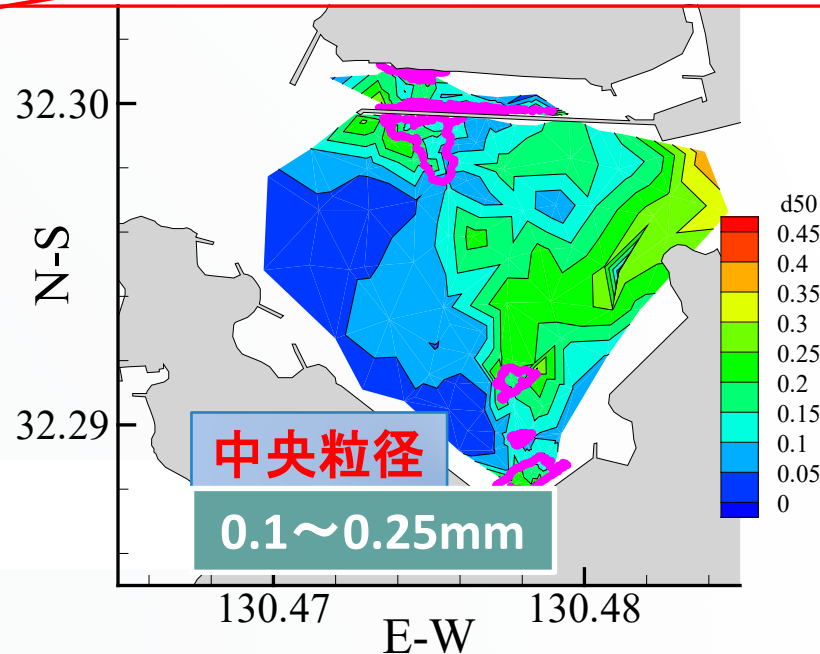


八代海の研究 ⑦

底質条件

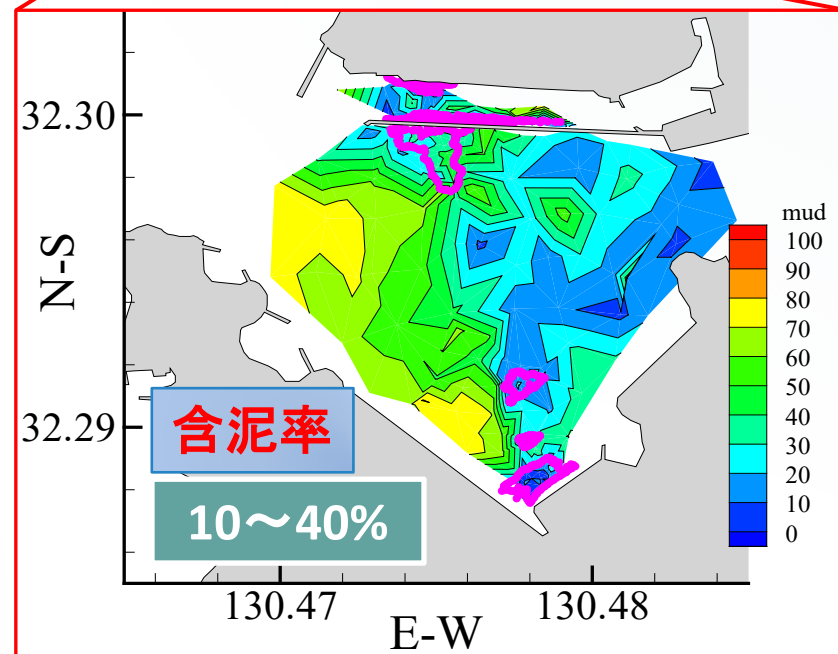


360地点



中央粒径

0.1~0.25mm



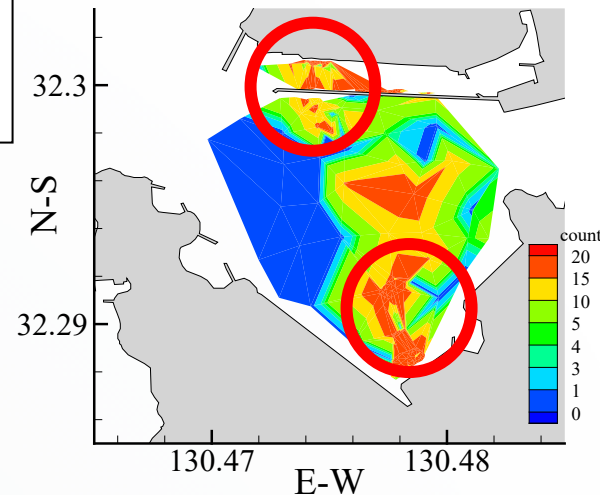
含泥率

10~40%

八代海の研究 ⑧

アマモの 生育環境予測 モデルの構築

目的変数を**株数**として、説明変数にそれぞれ生態条件、水理条件、底質条件から光量・水深・中央粒径・含泥率を用いてモデルを構築した。



4つの説明変数を用いて各々SIモデルを作成し、

$$HSI = \min(SI(\text{水深}), SI(\text{含泥率}), SI(\text{中央粒径}), SI(\text{光量}))$$

上記に示す限定要因法を用いてHSI値を算出して予測

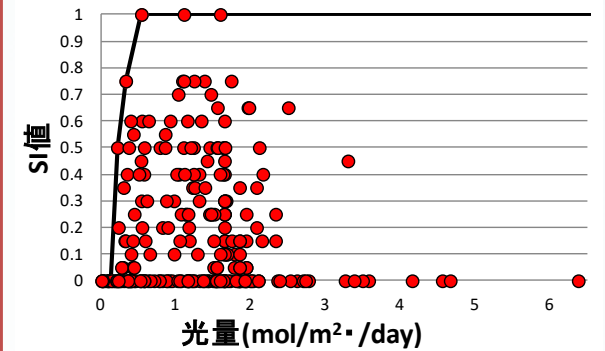


図 SIモデル (光量)

図 株数予測分布図

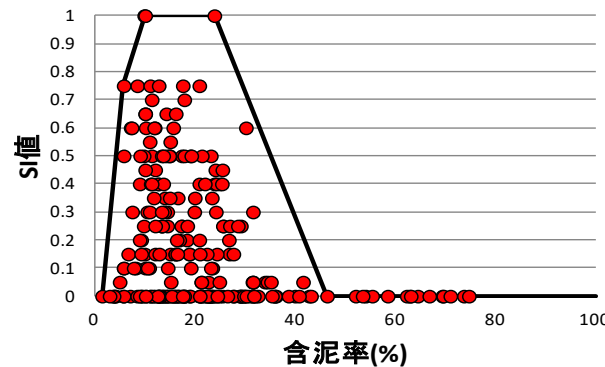


図 SIモデル (含泥率)

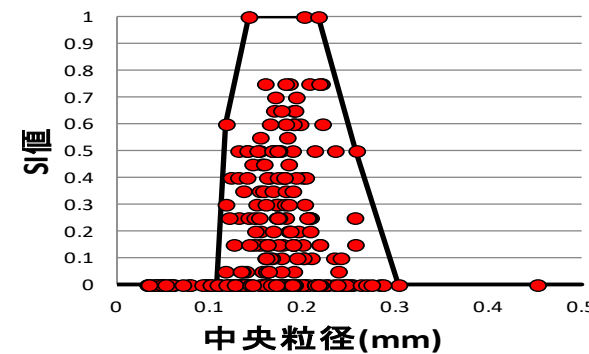


図 SIモデル (中央粒径)

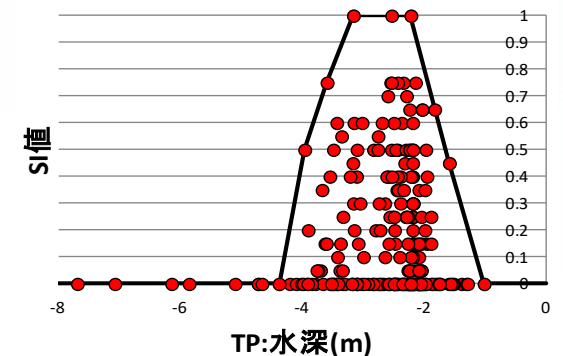


図 SIモデル (水深)

第3部：NPOの地道な活動と官民の統合

研究と社会実装を結びつけるハブへ

NPOみらい有明・不知火の地道な歩み



海の「総合病院」活動

2000年から「有明・八代環境研究会」を継続的に開催。海を診断し治療法を学ぶ勉強会や市民イベントを設立前から地道に展開してきました。



アマモサミット 2015

2015年に「第8回全国アマモサミット」を主催。市民・研究者・官を巻き込み、再生の決意を固める「熊本宣言」を発表しました。



熊本県沿岸域再生 官民連携フォーラム

熊本宣言に基づき、熊本県と共に「熊本県沿岸域再生官民連携フォーラム」を設立。行政と民間が同じテーブルで議論する場が誕生しました。

全国アマモサミット2015 in くもと・やつしろ

全国アマモサミット 2015 in くもと・やつしろ 八代海（不知火海）・有明海の再生をめざして

～美しい自然環境に囲まれ、災害につよく、元気でいきいきした沿岸地域づくり～

2015.10.2(金)
～10.4(日)

「全国アマモサミット」とは、「アマモ」と「アマモ場」を重要なキーワードとして、海の自然再生・保全を目指して2008年に開始された会議で、これまで全国各地の海と沿岸地域の「抱える課題」をテーマに、市民、高校生、地域団体、行政、研究機関など職業や立場、世代が異なると分野の皆さんの活動紹介と意見交換が行われてきました。

環境悪化の連鎖に陥っていると感じられている八代海・有明海で、全国で「海の環境再生・保全」「沿岸地域活性化」へ向けて活動している方々が集い、「海の自然環境保全と再生」「環境と防災の調和」「元気でいきいきした沿岸地域づくり」をテーマとしたシンポジウムを開催いたします。皆様のご参加お待ちしております。

空から見た八代海

行楽船

シラス漁

八代の魚市場

アマモ

● イベント

- 10.2(金) エクスカーション
「八代海を体感しよう!!」
(定員制・要事前予約)

※ご予約は大会ホームページをご覧ください。

- 10.3(土)、10.4(日)
講演、シンポジウム、展示、食と物産展 など

● 同時開催 10.4(日) ※会場がやつしろハーモニーホールです。

- 海辺の自然再生高校生サミット

※一参加費500円、セミナー・レクチャー参加費は別途により異なります。
主催 NPO 法人 海辺つくり研究会
NPO 法人 共有の森ネットワーク

● 会場 やつしろハーモニーホール

熊本県八代市新町 5-20

<http://www.harmony-hall.net/>



「全国アマモサミット 2015 in くもと・やつしろ」に関するお問い合わせ先

第8回全国アマモサミット 2015 in 熊本県・八代市大会 実行委員会事務局
熊本大学工学部附属工学研究センター・附属工学研究機器センター
熊本県中央区黒髪2丁目39-1 TEL: 096-342-3800

【大会ホームページ】 http://accate.jp/amamo_summit2015/

主催：全国アマモサミット 2015 in 熊本県・八代市大会実行委員会

(構成団体)
※ここに実行委員会の構成団体名が記述されます。

入場
無料

平成27年度（2015年）第8回全国アマモサミット in 熊本県・八代市大会

「八代海・有明海の再生をめざして」

～美しい自然環境に囲まれ、災害につよく、元気でいきいきした沿岸地域づくり～
ご参加頂いた皆様、ありがとうございました!!!

「全国アマモサミット2015in熊本県・八代市大会」は、八代海・有明海の再生へ向けての活動を推進することを目的として、平成27年10月2～4日に熊本県八代市で開催されました。開催地の熊本県だけではなく、北海道から沖縄の26県、さらには海外からも含め約1,000名を超える方々の来場があり、多くの方に八代海・有明海の抱える課題と課題解決へ向けた取り組みの発信や全国の事例をもとにした意見交換が行われました。また、八代海・有明海の再生へ向けた「熊本宣言」としてとりまとめられ、今回のアマモサミット開催を契機に、八代海・有明海の再生に向けた活動が持続的な取り組みに発展していくことへの気運が醸成されました。

「全国アマモサミット2015in熊本県・八代市大会」の様子



熊本宣言

かつて豊饒の海として、かけがえのない多くの恵みをもたらしてくれた八代海・有明海は、陸域からの人のスパイラルに陥っていると感じられる。それは、産業の悪化や生物多様性の喪失等に起因する少や漁業者の高齢化による漁業の廃業といった、八代海、有明海を取りまく現状の厳しさが顕在化してアマモ場再生や自然環境の回復等）ことを核として、環境、人と海の関係の修復を行っていくことが必要で、テーマである「海の自然環境の保全と再生」、「環境と防災の調和」、「沿岸地域活性化」を含む「八代海・有明海」の再生に向けて、以下のことを宣言する。

【組織】

「八代海・有明海を豊かな海に再生するため」に、やるべきことをやりたい人が実行できるよう、様々な立場の関係者が情報共有し、意見を交換する場の設置に向けて取り組むこと

●山から海までを対象として、豊かな八代海、有明海の再生に向けて、漁業者、市民、企業、教育、行政等、関係者間の連携体制の強化を図ること

【方針】

●森里川海をつなぎ、大きな目標を掲げ、モニタリングや評価検証しながら効果的な実施（順応的な実施）を行うため、目指すべき姿の検討に取り組むとともに、環境保全と防災の両立など新たな考え方についての十分な啓発・情報共有を行うこと

【展開】

●それぞれの立場に応じて、当事者として各関係者とともに、八代海、有明海の恵みを受取る誰もが主体的に八代海・有明海の再生に取り組む活動を展開すること

NPO法人みらい有明・不知火 TEL/FAX 096-344-6566

<http://www.mirai-ay.or.jp/>

〒860-8555 熊本市中央区黒髪2-39-1 国立大学法人熊本大学工学部附属工学研究機器センター201

熊本・八代サミット宣言文（抜粋） 2015.10.3

（組織）

- 「八代海・有明海を豊かな海に再生するため」に、やるべきことをやりたい人が実行できるよう、様々な立場の関係者が情報を共有し、意見を交換する場の設置に向けて取り組むこと

- 山から海までを対象として、豊かな八代海、有明海の再生に向けて、漁業者、市民、企業、教育、行政等、関係者間の連携体制の強化を図ること

（方針）

- 森里川海をつなぎ、大きな目標を掲げ、モニタリングや評価検証しながら効果的な実施（順応的な実施）を行うため、目指すべき姿の検討に取り組むとともに、環境保全と防災の両立など新たな考え方についての十分な啓発・情報共有を行うこと

（展開）

- それぞれの立場に応じて、当事者として各関係者とともに、八代海、有明海の恵みを受取る誰もが主体的に八代海、有明海の再生に取り組む活動を展開すること

熊本県沿岸域再生官民連携フォーラム

全体像

熊本県沿岸域の環境と防災の調和した沿岸地域づくり

協働による推進

熊本県沿岸域再生官民連携フォーラム

フォーラム ◆メンバー: 多様な主体(登録制) ・熊本県沿岸域再生の提案及び実施

プロジェクトチーム(PT) ◆メンバー: 多様な主体(フォーラム会員及び自薦他薦で構成)
・フォーラムにおける検討課題を検討 ・改善に向けた取り組み

＜フォーラムの活動＞

- 課題や科学的知見、再生のための取組、情報等の共有
- それぞれが得意とする分野への参画・協働
- 有明海・八代海等再生を推進する組織との連携
- 関係省庁・関係自治体への提案



連携

提案

熊本県沿岸域
再生施策
推進者

「熊本県計画」

有明海及び八代海等を再生するための
特別措置法に基づき策定された

熊本県沿岸域再生官民連携フォーラム

熊本県沿岸域 再生官民連携フォーラム

— 熊本県沿岸域の環境と防災の調和した沿岸地域づくり —



熊本県沿岸域 再生官民連携フォーラム

ジャイロの調和的な形状を活かし、フォーラムの活動の一環である「有明海・八代海等の再生を推進する組織との連携」を表現しています。軸を支える丸は、行政・研究機関・市民などを表しており、多様な主体が一体となりより良い未来を指し示してゆく、という意味を込めています。

◆熊本県沿岸域再生官民連携フォーラム企画運営委員会

熊本大学、熊本高等専門学校、熊本大学、東海大学、熊本県、八代市、荒尾市、熊本県漁業協同組合連合会、NPO法人みらい有明・不知火、やつしる里海ネット、熊本県測量設計コンサルタンツ協会、熊本県漁港建設協会、熊本県港湾建設協会、国土交通省九州地方整備局熊本港湾・空港整備事務所、環境省九州地方環境事務所

◆熊本県沿岸域再生官民連携フォーラム企画運営委員会オブザーバー

農林水産省水産庁九州漁業調整事務所、農林水産省九州農政局、国土交通省九州地方整備局八代河川国道事務所



◀熊本県沿岸域再生官民連携フォーラム ホームページ

<http://www.kumamoto-forum.com/index.html>

04 フォーラム会員の募集

熊本県沿岸域再生官民連携フォーラムでは、会員を募集しています。本フォーラムの目的にご賛同頂いた方は、リーフレット裏面に記載のフォーラムHPから必要書類をダウンロードし、事務局宛へ郵送またはメール送信にてお願いします(申請書に住所及びアドレス記載)。なお、入会の条件として、以下の心構えをお願いしております。

- 01 議論の円滑な進行への協力
- 02 問題提起における明瞭な発言・発意と紳士的態度
- 03 時間的制約への配慮(簡単な資料、短いプレゼン、同じ議論のむやみな再掲の制限)
- 04 決議後、将来に向けた発展的な協力関係の維持
- 05 フォーラムの活動において、政治・宗教活動等を一切行わないこと

明日から実行できる「再生へのシナリオ」



大学研究から、現場の明日へのバトン

文科省八代海プロジェクトの代表研究者であった滝川先生がNPO理事長を兼任していたことが、最大の強みとなりました。これまでの豊富な研究成果を、ただの論文に終わらせず、行政、企業、市民、現場の漁師が「明日から実行可能な具体的アクション」に翻訳。

こうして2022年、熊本県沿岸域官民連携フォーラムを通じて、実践的な社会実装の羅針盤となる『八代海再生へのシナリオ』が取りまとめられました。

さらに、『有明海・八代海沿岸海域の再生と持続的な地域創生のために』と題して、2021年1月から2024年9月まで8回にわたって『八代海再生へのシナリオ』の解説と補遺をオンラインで講習会として開催されました。

さいごに

— 今後の有明海・八代海再生に関わってきたコンサルの独り言 —

これまで、その時の最先端の科学技術で有明海・八代海等の再生事業の検討は進められてきましたが、それは、自然科学の伝統的な手法である「過去の原因を特定し対策を検討する」手法でした。

しかしながら、現在でもノリをはじめとした漁獲量は低迷しており、赤潮や底質悪化の原因究明には至っていません。一方、検討している時間より環境変化のスピードが速くなってきており、ブレイクスルーが必要な段階にきていると思われます。

数値シミュレーション技術もかなり進歩してきた現代では、**過去の原因究明よりも将来予測に基づいた検討を進めていくべきではないでしょうか！**

“有明海・八代海等の再生とは、単に2000年以前の状態に戻すことではない。

地球温暖化や激甚化する気象条件を前提とした、持続可能で『レジリエントな新しい豊かな海』を創出することである。

”

(沿岸4県・有明海再生総合推進ビジョン 共通方針に八代海等を追加)